

参考資料

資料1 上位計画，関連計画

(※太線下線部は本調査に關係する事項として整理)

① 第3次つくば市総合計画後期基本計画 (平成22年3月)

■後期基本計画策定の課題等

◆都市基盤整備に伴う土地ポテンシャルの高まり

- ・つくばエクスプレス沿線開発では，つくば市内において約1,400㌠の新市街地開発地区が計画され，その進ちよくにあわせて**着実に定着人口が増加**しつつあります。
- ・昨今の**都市基盤整備を契機とした市全域の活性化は，これからのまちづくりのターニングポイントであり，開発の成功がつくば市の盛衰に大きく影響**すると考えられます。
- ・今後も引き続き，つくばエクスプレス各駅を中心とした新市街地整備を進めるとともに，常磐自動車道や首都圏中央連絡自動車道のインターチェンジ周辺など，都市開発へのポテンシャルが非常に高まっている区域については適正な土地利用を図り，つくば市が目指す都市と田園とが調和するまちづくりを進めていくことが求められています。
- ・あわせて，地域が持つポテンシャルを最大限活用するために，**人々の生活や産業・経済活動の基本となる道路・交通問題に対して，適切に対処していく**ことが求められています。

◆急激に進む少子高齢化への対応

- ・我が国では人口減少時代に突入し，今後，更に少子高齢化が進むものと予測されています。
- ・茨城県においても，既に人口が減少に転じており，本格的な人口減少時代が到来しました。
- ・一方，つくば市においては，研究学園地区やつくばエクスプレス沿線地区などへの比較的若い層の人口定着がしばらく続くことが見込まれており，少子高齢化は全国的な傾向に比べて緩やかに推移するものと予測されます。
- ・少子化について見ると，我が国の年間出生数は昭和48年(1973年)以降減少傾向が続いており，平成17年(2005年)には合計特殊出生率が1.26まで低下しました。その後，平成20年(2008年)には1.37となりましたが，長期的に人口を維持できる水準の2.17よりかなり低く，こうした少子化の影響により，更に高齢化が急激に進むと見込まれているとともに，生産活動に携わる年齢層の減少が大きな社会問題となっています。
- ・少子化の要因となる出生数の減少には，親となる世代の人口規模の縮小だけでなく，子どもの生み方の変化が大きく影響しており，経済状況の変化による働き方・消費生活の変化，男女・家族等の社会関係や価値観の変化・多様化などが指摘されています。
- ・少子化に歯止めをかけるためには，それらの要因に左右されることなく，子どもを生み育てられるような環境づくりが必要であり，つくば市としても取組を進めていくことが求められています。

- ・また、高齢化率を見ると、全国的に上昇しつつあり、平成21年（2009年）には22.7%を記録し、平成37年（2025年）には30%に達すると予測されています。一方、つくば市においては、平成21年（2009年）の高齢化率は15.6%であり、平成37年（2025年）には20.5%に達すると見込まれており、全国的な傾向よりも低いものの、北部や南部の地域を中心に確実に高齢化が進んでいます。市民意識調査においても、心配ごとや困っていることとして「自分の病気や老後のこと」と答えた人が最も多くなっており、**「市民の健康」を基本に据えた取組を進めていく**ことが求められています。

◆地球規模での温暖化対策推進の動き

- ・近年、地球温暖化を始めとした環境問題に関する話題が多く取り上げられ、個人や事業者などにより、身近なところからの取組が積極的・自発的に行われるようになってきました。また、先進国を中心として、国を挙げての研究・実践が進められるなど、地球規模での動きが活発になってきています。
- ・また、平成21年（2009年）9月に開かれた国連において、鳩山首相により、温室効果ガス削減の中期目標として平成2年（1990年）比で平成32年（2020年）までに25%削減を目指すことが表明されました。これにより、日本は官民が一体となって温暖化対策に取り組み、世界を牽引していく役割を期待されるようになりました。
- ・つくば市では、これに先立ち、平成19年（2007年）につくば市内の大学・研究機関が参加して低炭素のエコシティつくばモデルの構築を目標に研究を進める「つくば3Eフォーラム」が立ち上げられ、平成20年（2008年）には、平成42年（2030年）までに一人当たりの排出量50%削減（平成18年（2006年比））することを目標に掲げた「つくば環境スタイル」が定められました。「市民等の協働の実践体制の構築」と「二酸化炭素削減技術の開発・実験」とを統合して国内・世界へ発信・普及を図ることを基本コンセプトとして、市民、企業、大学・研究機関、行政が連携し、様々な取組を進めているところです。
- ・今後も引き続き、**低炭素社会の実現に向けた取組を進め、具体的な数値目標を掲げ、その進ちょく管理をしていくことが求められています。**

■土地利用構想

◆都市拠点の形成

【広域活性化拠点】研究学園中心地区（図1）

- ・研究学園中心地区は、既存の都市機能の充実を図るとともに、都市景観の維持に留意しつつ、未利用地の土地利用を推進します。また、エクスプレスつくば駅が整備されることにより、**交通拠点性が高まるために、より高度な都市機能の充実**を図ります。

◆都市軸と交通ネットワークの構築

【都市軸】南北都心軸（図2）

- ・南北都心軸は、つくば市の中枢である研究学園中心地区を通り、筑波山観光の玄関軸である北上地区と南の玄関口である高見原地区を結ぶ南北の都市軸です。

- ・この軸では、国道 408 号，学園東大通り，西大通等の道路が整備されていますが，今後
も市内道路網の骨格となる南北軸として，**移動機能の強化とともに，周辺都市圏との連
携強化**を図っていきます。また，軸周辺の市街地は，研究学園都市としてふさわしい研
究施設や教育文化施設の立地を誘導していきます。

■施策の大綱

○つくばエクスプレスをいかした活力のあるまち（活力の創造）

◆交通

- ・つくばエクスプレス各駅を交通結節点とした公共交通体系の再編に取り組むとともに，
だれもが利用しやすい公共交通の確保を図ります。
- ・また，**ユニバーサルデザインの考え方に基づいた駅前広場等の整備**を進めるとともに，
駅前における駐車場の整備を図ります。

◆中心市街地

- ・つくばエクスプレスの開業に伴い，つくばの玄関口としての役割を果たすためにも，既
存の集積をいかしつつ落ち着きとにぎわいのある都市の形成を図ります。
- ・つくばセンター地区の特徴である**ペDESTリアンデッキの再整備を図り，有効な活用を
促進**します。

■環境に優しく人と文化がふれあうまち（環境の創造）

◆低炭素社会

- ・地球温暖化と環境問題の解決に寄与できる多くの知恵と技術の蓄積を活用し，市民，企
業，研究・教育機関，行政が一体となった取り組みを進めることにより，**2030 年（平
成 42 年）までに市民一人当たりの二酸化炭素排出量 50%削減（2006 年比）することを
目標に掲げ，減少方向への安定化**を図ります。

◆エネルギー

- ・公共的施設等におけるエネルギー利用の高効率化，省エネルギーの推進，自然エネルギ
ー利用の促進，**省エネルギー交通手段の利用促進等**を図るとともに，エネルギーの安定
供給体制の確保を図ります。
- ・また，風力や太陽光など自然エネルギーの導入を推進します。

図1

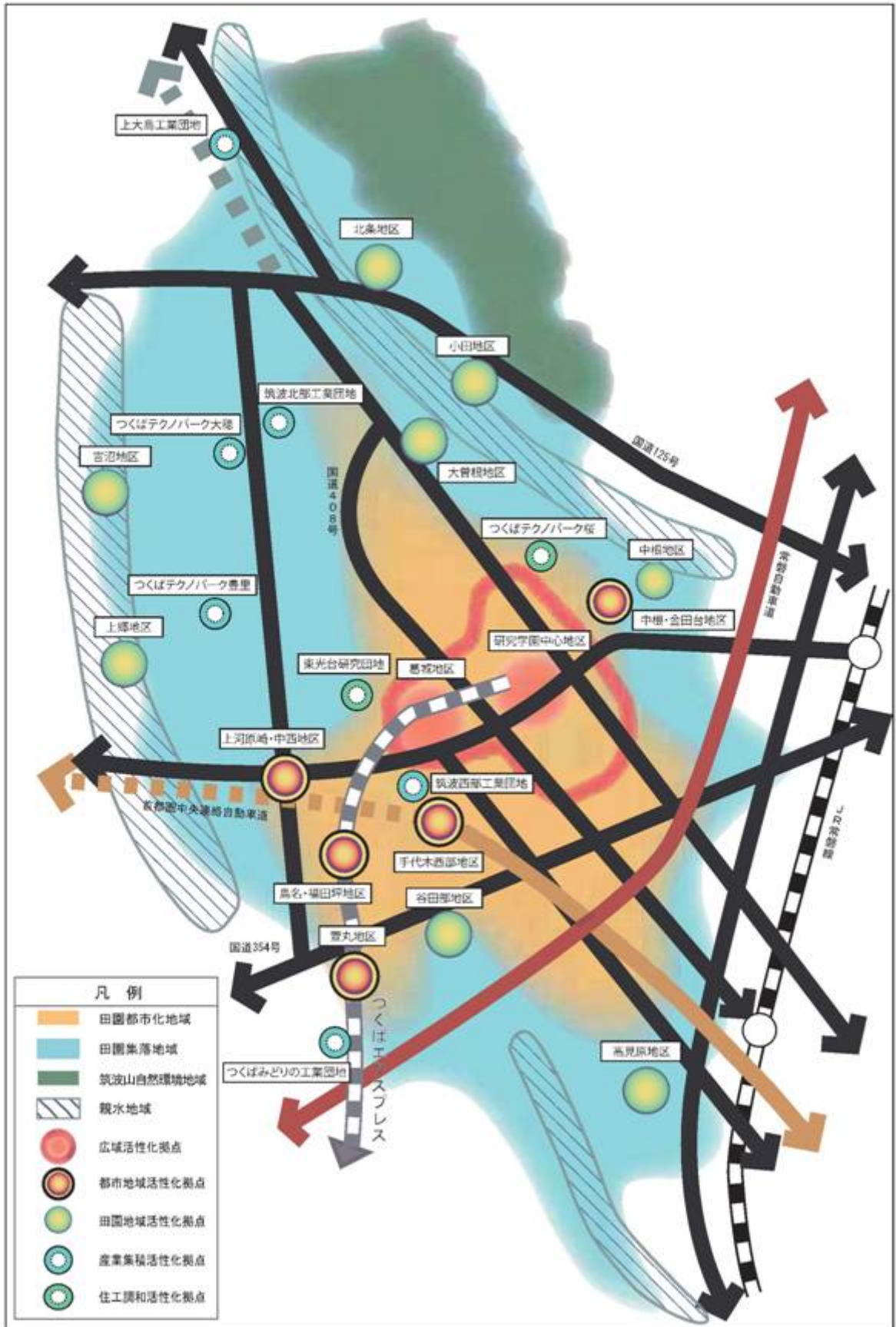
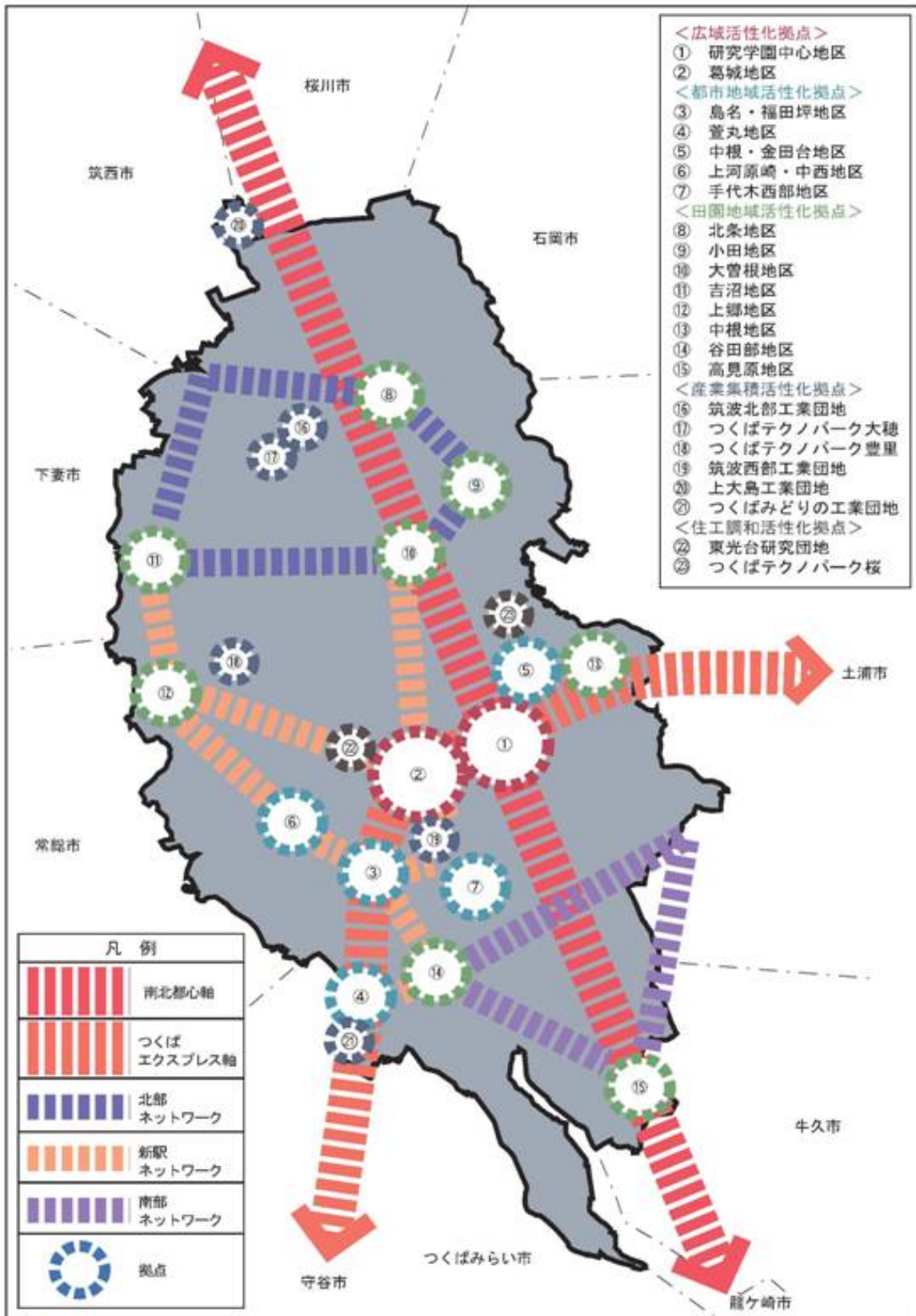


図2



■施策 102：快適で安全な道づくりの推進

◆現況と課題

- ・研究学園地区のペデストリアンデッキ（歩行者・自転車専用道路）は、つくば市を代表する都市施設であり、全体的に施設の老朽化が進行していることから、改修工事に着手し、順次、路面の不具合等の解消を図っています。今後、自転車専用レーンの設置等を含めた改修を計画的に進めていくことが必要です。

■施策内容 10201：道路ネットワークの整備・拡充

◆自転車利用環境の整備

- ・ペデストリアンデッキやつくばりんりんロードなどを活用するとともに、自動車専用レーンの設置などを進めながら、市内を安全で快適に走行できる自転車道ネットワークの形成を図ります。
- ・鉄道利用の通勤通学者や観光客なども含めたつくばエクスプレス各駅周辺でのレンタサイクルの実施など、自転車利用システムの導入を検討します。

■施策 201：公共交通網の整備

◆現況と課題

- ・地球温暖化に対する問題意識の高まりから、自動車利用を抑制し、公共交通及び自転車の利用を促進する動きが出始めています。環境都市づくりを目指すつくば市においても、自転車のまちづくりを公共交通政策の柱の一つとして位置づけ、推進していくことが求められています。

■施策内容 20101：公共交通ネットワークの形成

◆新たな公共交通機関の検討

- ・高齢化による利用者の変化や公共交通に対する市民ニーズの変化、新市庁舎へのアクセス確保など、今後予測される様々な状況に対応できるよう、地域の実情に即した新たな公共交通システム構築の必要性を検討します。

■施策内容 20102：自転車利用の促進

◆自転車で移動しやすい環境整備の推進

- ・研究学園地区のペデストリアンデッキやつくばりんりんロードなどを活用し、市内を安全で快適に走行できる自転車道路ネットワークの形成を図ります。（再掲）
- ・つくばエクスプレス各駅の周辺及び鉄道高架下に駐輪場を整備し、自転車を利用する市民の利便性向上を図ります。
- ・地球環境問題に対応した交通体系確立の観点から、乗継拠点や利用の多いバス停に駐輪場を整備し、サイクルアンドバスライドを促進します。

■施策 203：にぎわいのある中心市街地の形成

◆現況と課題

- ・「研究学園中心地区」の核となるつくば駅は、広域交通ネットワークの結節拠点であり、同駅を中心に大型商業施設、文化施設、コンベンション施設、ホテル、病院、銀行、大学等の複合的な都市機能が集積しています。近年は、銀行系の出店が相次ぐ一方で、空き店舗が発生している地区もあり、つくば駅前周辺のにぎわい創出が課題となっています。また、公務員宿舎が売却される予定になっており、中心市街地の活性化や環境の保全などの観点から公務員宿舎跡地の利活用が課題となっています。

■施策内容 20301：都市機能の整備・拡充

◆都市機能の再整備

- ・土地利用の高度化を図るとともに、駐輪場の整備、ペDESTリアンデッキの改修、センター広場の改修等、つくば駅周辺中心地区の再整備を計画的に進めます。

◆公務員宿舎跡地の有効活用

- ・公務員宿舎跡地の利活用について、研究学園都市にふさわしい機能の向上が図れるような施設の誘導を図ります。

■施策 301：低炭素社会を目指した環境都市づくりの推進

◆現況と課題

- ・近年、地球温暖化問題が顕在化しており、世界中において低炭素社会に向けた様々な対策が取られています。筑波研究学園都市は、「エコ・ライフ・モデル都市」が基本目標の一つに挙げられており、平成 19 年には、低炭素のエコシティつくばモデルの構築を目標に研究を進めるつくば3Eフォーラムが立ち上げられました。
- ・つくば市では、他の地域のモデルとなる低炭素社会づくりが重要であるとの認識の下、市民、企業、大学・研究機関、行政が連携して取り組むため、2030 年までに二酸化炭素排出量を 50%削減することを目標に掲げた「つくば環境スタイル」を打ち出しました。つくば環境スタイルは、二酸化炭素削減技術の開発・実験と、市民等の協働の実践体制の構築を統合して、国内・世界へ発信・普及を図ることを基本コンセプトにしています。
- ・低炭素社会づくりは、市民、企業、大学・研究機関、行政が一体となって取組を進めることが重要です。平成 21 年度に策定された「つくば環境スタイル行動計画」に基づき、目標の達成に向けて各主体全員が参加し、協働して行う施策の展開が求められています。
- ・国では、温室効果ガス排出量の削減を図るため、平成 20 年 6 月に「地球温暖化対策の推進に関する法律」を改正し、地方公共団体に対し「地球温暖化対策地方公共団体実行計画（区域施策）」の策定を義務づけました。
- ・つくば市においては、「つくば環境スタイル行動計画」との整合を踏まえて「地球温暖化対策地方公共団体実行計画（区域施策）」を策定し、市民・事業者・行政がそれぞれの立場で推進する省省エネルギーの推進や新エネルギーの活用、公共交通機関や緑地そ

の他の地域環境の整備・改善，廃棄物の発生抑制などの地球温暖化防止の取組を示すことが必要です。

■施策内容 30102：低炭素新交通体系の構築

◆低炭素新交通体系の構築

- ・自転車・バスの利便性向上の促進，電気自動車の導入，効率的なバス網再編成等の総合的な交通体系の再編・転換により，二酸化炭素の排出削減を推進します。
- ・公共交通の利用促進を図るとともに，自転車の利用環境を整備して「自転車のまちつくば」を推進します。

■施策 302：エネルギーの有効活用

◆現況と課題

- ・省エネルギーに取り組むとともに，太陽光発電や太陽熱利用等の新エネルギーの活用を進めることは，限りある資源の有効活用や持続的な環境の保持に重要であるばかりでなく，地球温暖化の主要な原因である化石燃料の使用を減らすためにも，省エネルギーの推進や新エネルギーの活用を進めることが重要です。

■施策内容 30201：省エネルギーの推進

◆省エネルギー交通手段の利用促進

- ・つくばエクスプレスやバス路線等の公共交通を利用しやすいよう，交通計画を検討し，充実を図るとともに，各駅に自転車駐車場の整備を進め，公共交通機関や自転車等，環境に優しい交通手段の利用を促進します。
- ・クリーンエネルギー自動車等の共同利用（カーシェアリング）を検討し，導入します。

表1

第3節 環境に優しく人と文化がふれあうまち(環境の創造)

No.	施策番号 (事業数)	事業名	担当主管課	新規・ 拡充	掲載 頁	H25主要施 策[6分類]
施策301 低炭素社会を目指した環境都市づくりの推進						
79	30101	(仮称) つくば環境スタイルセンター整備・運営事業	国際戦略総合特区推進部 スマートシティ推進課	拡充	2-26	6
80	30102	低炭素交通システムモデル事業	国際戦略総合特区推進部 スマートシティ推進課	拡充	2-26	6
81	(2)	自転車のまちづくり推進事業	企画部 交通政策課		2-26	
	30103					
82	30104	低炭素モデル街区の事業促進事業	国際戦略総合特区推進部 スマートシティ推進課		2-27	
83	(2)	つくば環境スタイル実験低炭素タウン推進事業	環境生活部 環境都市推進課		2-27	4, 6
84	30105	環境モデル都市アクションプラン進行管理事業	国際戦略総合特区推進部 スマートシティ推進課		2-27	
85	(2)	地球温暖化対策実行計画(区域施策編)推進事業	環境生活部 環境都市推進課		2-27	4
施策302 エネルギーの有効利用						
86	30201	グリーンカーテンキャンペーン事業	環境生活部 環境都市推進課		2-28	4
87	30202	自然エネルギー及び省エネルギー機器等導入・普及促進事業	環境生活部 環境都市推進課		2-28	4
88	(2)	公共施設再生可能エネルギー等導入事業	環境生活部 環境都市推進課		2-28	1, 4
施策303 緑のまちづくり						
89		林道整備事業	経済部 農業課		2-29	4
90	30301	筑波山市有林整備事業(前:筑波山生活環境保全林整備事業)	経済部 農業課		2-29	4
91	(4)	身近なみどり整備推進事業	経済部 農業課		2-29	
92		高崎自然の森管理事業	経済部 農業課		2-30	4
93	30302	生け垣設置奨励補助事業	都市建設部 都市施設課		2-30	1, 4
施策304 水環境に配慮した暮らしの推進						
	30401					
	30402					
94	30403	高度処理型合併浄化槽補助事業	環境生活部 環境保全課		2-31	
施策305 ごみの適正処理とリサイクルの推進						
95		ごみ減量のための分別啓発広報事業	環境生活部 廃棄物対策課		2-32	1, 4
96	30501	リユース品活用事業	環境生活部 廃棄物対策課		2-32	1, 4
97	(4)	資源物集団回収支援事業奨励金交付	環境生活部 廃棄物対策課		2-32	1, 4
98		生ごみ処理容器等補助交付事業	環境生活部 廃棄物対策課		2-33	1, 4
99	30502	不法投棄・土砂等の盛土対策事業	環境生活部 廃棄物対策課		2-33	1, 4
100	(2)	管路輸送センター管理事業	環境生活部 廃棄物対策課		2-33	
101		可燃ごみ焼却処理施設管理	環境生活部 クリーンセンター	拡充	2-33	4
102		し尿処理施設管理	環境生活部 クリーンセンター		2-34	4
103	30503	粗大・不燃ごみ処理施設管理	環境生活部 クリーンセンター		2-34	4
104	(5)	リサイクルセンター整備事業	環境生活部 廃棄物対策課	拡充	2-34	4
105		ごみ収集事業	環境生活部 廃棄物対策課		2-34	4

表2

第3節 環境に優しく人と文化がふれあうまち(環境の創造)

施策301	<p>低炭素社会を目指した環境都市づくりの推進</p> <p>30101 低炭素化意識の環境教育の推進 30102 低炭素新交通体系の構築 30103 低炭素田園空間の創出 30104 実験低炭素タウンの展開 30105 地球温暖化対策実行計画の策定</p>
-------	--

達成目標	●地球環境問題に強い関心や知識を持ち、産学官民が一体となって低炭素社会づくりに取り組んでいる。
------	---

事業名	30101	(仮称)つくば環境スタイルセンター整備・運営事業	所属	国際戦略総合特区推進部 スマートシティ推進課					
事業内容	市民のエコ活動の促進・発信をはじめとする環境教育の拠点とするため、(仮称)つくば環境スタイルセンターを整備し運営する。市民、企業、大学・研究機関、行政の連携による環境都市づくりデザイン、地球温暖化問題解決に資するため、つくばの研究成果の発信、環境教育の推進などを総合的に図る拠点(ハブ)機能を段階的に整備する。			財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
事業期間	H26	H27	H28	事業費	平成26年度(千円)	15,000			
					平成26~28年度(千円)	187,000			
成果指標(後期基本計画掲載以外)			現状値	H25(実績値)	H26				
アクションプランの策定及び実施			—	—	計画立案				

事業名	30102	低炭素交通システムモデル事業	所属	国際戦略総合特区推進部 スマートシティ推進課					
事業内容	移動に掛かるCO2排出量を削減するため、超小型モビリティへの乗り換え、低炭素交通手段(LRT等)の導入検討、マルチシェアリングの導入による自動車から低炭素交通手段への変換を図る。			財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
事業期間	H26	H27	H28	事業費	平成26年度(千円)	16,800			
					平成26~28年度(千円)	26,430			
成果指標(後期基本計画掲載以外)			現状値	H25(実績値)	H26				
活用シーン数			—	—	—				

事業名	30102	自転車のまちづくり推進事業	所属	企画部 交通政策課					
事業内容	市が目指す低炭素社会と市民の多様なライフスタイルの実現に貢献し、自動車からの交通手段転換の観点から、今後の約10年間を見据えた自転車に関する方針を定め自転車のまちづくりを推進する。			財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
事業期間	H26	H27	H28	事業費	平成26年度(千円)	8,280			
					平成26~28年度(千円)	14,840			
成果指標(後期基本計画掲載以外)			現状値	H25(実績値)	H26				
—			—	—	—				

② 新たなつくばのグランドデザイン（平成 22 年 1 月）

◆つくばを取り巻くまちづくりの現状と課題

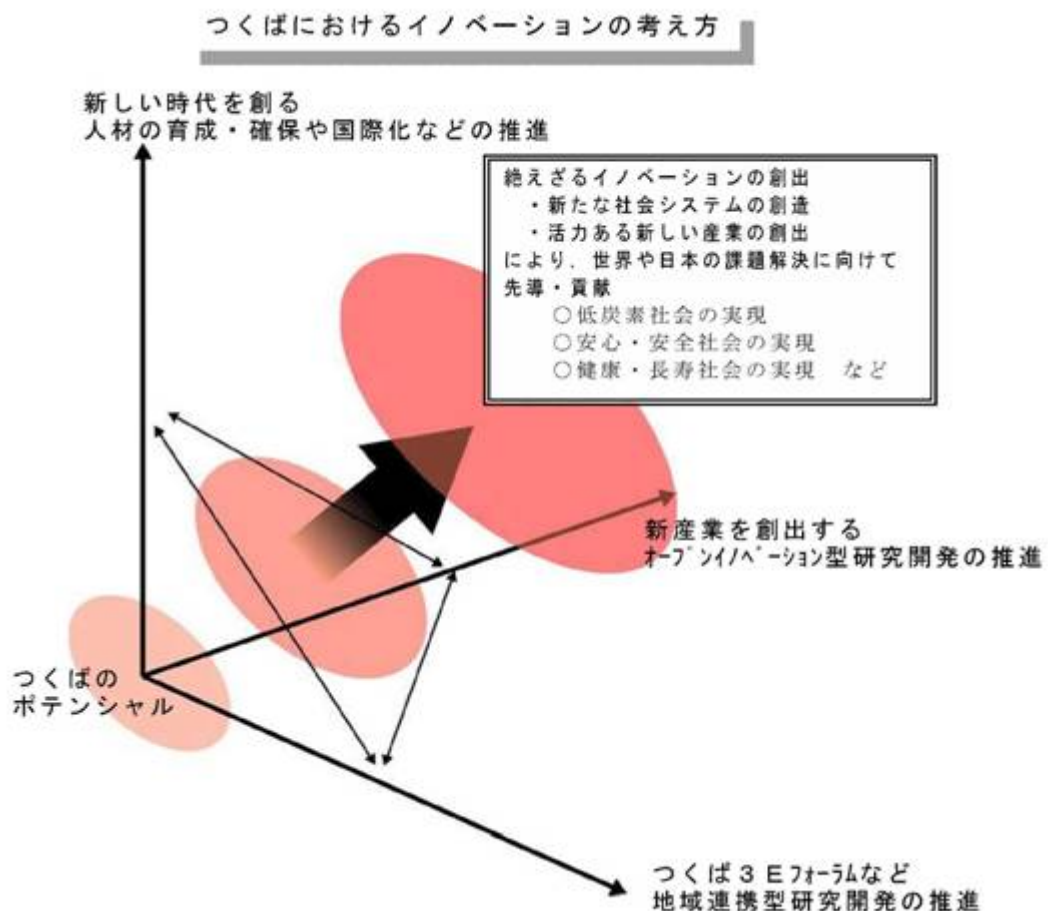
- ・ 研究学園地区については、概成して約 30 年が経過し、公共施設等の老朽化や国家公務員宿舎の一部廃止への対応など新たな課題が顕在化していることから、建設時の計画標準 7 の理念を継承し、緑豊かでゆとりある環境の保全に努める必要がある。

■目指すべきつくばの将来像

◆つくばの理念と基本目標

- ・ 「国内最大の知財（科学）、人財（人）の集積と、都市と自然・田園との調和のとれたフィールド（まち）を融合することによって、低炭素社会の実現など世界や日本が直面する課題解決に向けて先導し、貢献する」

図 3



■将来像実現のための戦略

◆新たな都市構造に対応したまちづくり

- つくばはこれまで、南北に縦断する研究学園地区の都市軸を中心にまちづくりが行われてきたが、つくばエクスプレスの開業に伴い、沿線地区において新たなまちづくりが進められていることから、今後は、研究学園地区とつくばエクスプレス沿線地区の2つの都市軸が中心となる。
- なかでも、つくば駅と研究学園駅の周辺は、新たなつくばの広域活性化拠点となるエリアであるため、都市機能の役割分担について明確化する。特に、つくば駅周辺は、研究学園都市の核として今後も引き続き発展させていく必要があることから、国家公務員宿舎等跡地については、ベンチャー企業の研究開発支援施設や研究者等の生活利便施設などの機能導入を図る。

図4



◆都市景観を保全するための多様な手法の活用

- ・研究学園地区における国家公務員宿舎跡地や研究・教育施設地区のゆとりある緑豊かな都市環境について、地区計画等を活用した保全を図るとともに、都心地区については景観計画を活用し、つくばの顔に相応しい景観形成を図る。
- ・また、老朽化したペDESTリアンデッキの改修を進め、併せてその周辺の景観保全を図るため、条例等の制定を検討する。

■交通体系の強化・充実

- ・住民の利便性を向上させるため、国内外との更なる広域交通ネットワークの強化を推進するとともに、域内や周辺の地域との交通体系の充実を図る。
- ・特に、域内交通については、環境に配慮した都市づくりの観点から、できるだけ自家用車に依存しない新たな交通システムを構築する。

◆環境にやさしい交通システムの導入

- ・環境にやさしく、健康増進にもつながる自転車の利用促進を図るため、平坦地が多く、ペDESTリアンデッキが計画的に整備されているなどのつくばの環境条件を活かしながら、基本計画等の策定や自転車ネットワークの構築を推進する。
- ・また、パーソナルモビリティなどを利用したまちなかの移動手手段のあり方について、構造改革特区制度の活用などによる実証実験を行い、その普及を図る。

◆つくばの新しい中心イメージについて

- ・研究学園地区の中心市街地では、科学技術中枢拠点都市の顔としての機能集積が図られてきており、また、つくば駅周辺においては大規模商業施設や業務施設、マンションの立地が進展する一方で、駅周辺のにぎわいの創出や都市基盤施設の老朽化、国家公務員等宿舎の廃止・再編などへの対応が喫緊の課題である。
- ・このような現状を踏まえ、研究学園地区が新たな都市の中心としての役割を担うため、次のような機能導入について検討する。
- ・中心市街地に科学技術中枢拠点都市としての発展に資する機能（サイエンス交流拠点、ベンチャー支援施設、外国人（留学生を含む）向け住宅等）の誘導を図る。
- ・行政サービス、子育て支援等の生活支援機能、飲食・物販機能等の市民生活の充実に必要な機能について、国家公務員宿舎跡地の利活用のタイミングなどを考慮し、中心市街地として段階的に相乗効果が発揮できるような導入方策を検討する。
- ・国家公務員宿舎のコンバージョン等による資源の有効活用、環境性能の高い住宅等の導入・誘導など、CO2の削減に配慮した他のモデルとなる先導的な施設整備への協力を要請する。

図5

